



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 田辺工業株式会社  
 コード番号 1828 URL <http://www.tanabe-ind.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四月期日 義雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員事務部長 (氏名) 権守 勇一 TEL 025-545-6500  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,885	6.9	1,575	47.0	1,586	46.2	971	135.2
27年3月期	27,024	7.3	1,071	20.6	1,084	19.0	413	△19.5

(注) 包括利益 28年3月期 631百万円 (△13.8%) 27年3月期 732百万円 (3.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	181.59	—	8.6	7.1	5.5
27年3月期	77.20	—	3.9	5.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	22,798	11,571	50.8	2,162.56
27年3月期	21,738	11,030	50.7	2,061.56

(参考) 自己資本 28年3月期 11,571百万円 27年3月期 11,030百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	424	△206	△461	3,624
27年3月期	927	△1,274	263	3,936

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	90	22.0	0.8
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	107	11.0	0.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		13.4	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△1.6	600	△15.4	600	△15.3	400	△13.9	74.76
通期	30,000	3.9	1,200	△23.8	1,300	△18.0	800	△17.7	149.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料20ページ 5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	5,364,000株	27年3月期	5,364,000株
28年3月期	13,311株	27年3月期	13,311株
28年3月期	5,350,689株	27年3月期	5,350,691株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,452	6.0	1,249	58.4	1,357	50.0	779	187.5
27年3月期	24,957	7.2	789	△3.6	905	△3.1	271	△20.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	145.69	—
27年3月期	50.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	20,952		10,528		50.3		1,967.72	
27年3月期	20,012		9,851		49.2		1,841.16	

(参考) 自己資本 28年3月期 10,528百万円 27年3月期 9,851百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	13,000	△1.3	550	△16.7	350	△19.6	65.41	
通期	27,500	4.0	1,000	△26.3	600	△23.0	112.14	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、決算短信（添付資料）2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 会社の対処すべき課題 .....	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(会計方針の変更) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	24
(開示の省略) .....	24
6. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	32
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	32
(開示の省略) .....	32
7. その他 .....	33
(1) 役員の変動 .....	33
(2) その他 .....	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(全般の状況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策による円安・株高の定着を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済においては中国を始めとする新興国経済の減速が顕著となり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

設備工事業界におきましては、首都圏を除く地方では公共投資が総じて弱い動きとなっており、民間設備投資も企業収益を背景に総じて持ち直しの動きは見られるものの、成長投資への動きは低調であり、依然として受注競争は厳しい状況のまま推移しました。

このような状況下で、当社グループはお客様のニーズに合った設備の提案を積極的に行い、受注の確保・拡大に努めてまいりました。受注高・売上高につきましては、製造業の大型プラント新設工事の受注は少なく、既存設備の改造・改修、合理化・集約化等の維持更新工事等の受注が中心でありましたが、海外子会社との連携による、海外案件や電力会社の設備更新工事の受注が好調に推移した結果、受注高・売上高とも前期を上回りました。利益面につきましては、競争が厳しさを増すなか、施工体制の強化、施工管理、利益管理の徹底に取組んだ結果、利益率の改善・増収効果も加わり、経常利益は前期を大きく上回りました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては前期の様な大きな特別損失もなく前期を大きく上回りました。

受注高	29,350 百万円 (前連結会計年度比 6.9%増)
売上高	28,885 百万円 (前連結会計年度比 6.9%増)
営業利益	1,575 百万円 (前連結会計年度比 47.0%増)
経常利益	1,586 百万円 (前連結会計年度比 46.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	971 百万円 (前連結会計年度比135.2%増)
受注残高	5,525 百万円 (前連結会計年度比 9.2%増)

(セグメントの業績)

前期(比)は、前連結会計年度(比)を示しております。

(設備工事業業)

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、国内では大型案件が少なかったものの、タナベエンジニアリングシンガポール社との連携による海外案件の受注があり、受注高12,143百万円(前期比3.9%増)、売上高11,651百万円(前期比0.9%増)と前期を上回りました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、客先工場の底堅い設備の更新、定修工事等があり、受注高は6,163百万円(前期比3.2%増)、売上高6,298百万円(前期比11.8%増)と前期を上回りました。

電気計装工事は、公共工事や民間プラントの既存設備の改造、合理化等の受注が堅調に推移し、受注高6,262百万円(前期比5.9%増)、売上高6,471百万円(前期比14.2%増)と前期を上回りました。

送電工事は、電力会社の鉄塔建替工事等の設備投資や修繕工事の受注が好調に推移し、受注高2,468百万円(前期比111.7%増)、売上高2,133百万円(前期比44.9%増)と前期を大きく上回りました。

管工事は、公共工事の受注が低迷したことにより、受注高822百万円(前期比18.0%減)、売上高は858百万円(前期比10.0%減)と前期を下回りました。

設備工事業業合計では、受注高27,859百万円(前期比8.2%増)、売上高27,413百万円(前期比8.4%増)となりました。セグメント利益は施工体制の強化、施工・利益管理の徹底に取組んだ結果、利益率の改善、増収効果があり、1,887百万円(前期比43.7%増)と前期を大きく上回りました。

(表面処理事業)

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、HDD部品表面処理の売上が伸びず、受注高1,281百万円(前期比16.4%減)、売上高1,281百万円(前期比16.4%減)となりました。セグメント利益は減収の影響により226百万円(前期比21.5%減)と前期を下回りました。

(その他)

鑄造用工業炉は、受注高210百万円(前期比18.2%増)、売上高189百万円(前期比10.0%減)、セグメント利益20百万円(前年同期は8百万円の損失)となりました。

## (次期の見通し)

今後のわが国経済は、中国を始めとする新興国の経済減速、円高の影響による輸出の減退等により、企業収益への悪影響が見込まれ、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。設備工事業界におきましては、民間製造業の設備投資に対するマインドは改善に至らず、大型能力増産投資が減少する反面、合理化・省力化、研究開発投資等が中心となり、受注環境は厳しさが増すことが想定されます。また、人手不足による労務費の高騰や施工遅延などが顕在化しており、収益面においても厳しい環境が想定されます。

このような状況のなか、当社グループの次期の見通しは、国内の設備投資は総じて厳しいものと予想し、産業プラント・電気計装他一体となった総合設計・施工体制を軸に営業の強化を行う一方、海外子会社3社と連携し、海外案件に積極的に取り組み、受注の確保と工事採算性を重視し、業績の確保に傾注してまいります。次期の業績見通しは下記の通りになります。

なお、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

## (第2四半期連結累計期間の業績見通し)

(単位：百万円)

	連 結	単 独
売上高	14,000 (当連結会計年度は14,227百万円)	13,000 (当事業年度は13,171百万円)
営業利益	600 ( " 709百万円)	—
経常利益	600 ( " 708百万円)	550 (当事業年度は 660百万円)
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (単独は四半期純利益)	400 ( " 464百万円)	350 ( " 435百万円)

## (通期の業績見通し)

(単位：百万円)

	連 結	単 独
売上高	30,000 (当連結会計年度は28,885百万円)	27,500 (当事業年度は26,452百万円)
営業利益	1,200 ( " 1,575百万円)	—
経常利益	1,300 ( " 1,586百万円)	1,000 (当事業年度は 1,357百万円)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (単独は当期純利益)	800 ( " 971百万円)	600 ( " 779百万円)

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は16,740百万円(前連結会計年度末15,295百万円)となり、1,444百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等の増加によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,058百万円(同6,443百万円)となり、384百万円減少しました。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は9,273百万円(同8,485百万円)となり、787百万円増加しました。主に未払法人税等の増加によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,954百万円(同2,221百万円)となり、267百万円減少しました。主に、長期借入金の減少によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は11,571百万円(同11,030百万円)となり、540百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ311百万円減少し、3,624百万円（前連結会計年度末比7.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が1,466百万円、減価償却費544百万円の計上がありましたが、売上債権の増加が1,610百万円と多く、営業活動によるキャッシュ・フローは424百万円の収入（前連結会計年度末比54.2%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

機械・運搬具及び工具器具備品等有形固定資産の取得による支出等により、206百万円の支出（前連結会計年度末比83.8%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に長期借入金の返済による支出により、461百万円の支出（前連結会計年度は263百万円の収入）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（参考）

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	52.0	52.8	49.8	50.7	50.8
時価ベースの自己資本比率（%）	14.7	19.3	17.2	24.3	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	44.4	271.8	240.0	455.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	141.1	30.0	36.7	20.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実により企業体質の強化をはかりながら株主の皆様へは安定した配当を維持しつつ、更に業績の伸展などを勘案して特別配当を実施するなど、株主に利益還元することを基本方針としております。

内部留保資金は、既存事業の強化拡充や新規事業のため必要となる設備投資、研究開発及び財務体質の強化に充当する予定であります。当期の期末配当につきましては、当期の業績の伸展等を勘案し1株当たり普通配当20円とする予定であります。

次期の配当につきましては、業績の見通しは厳しい状況ではありますが安定した配当を維持すべく、当期と同額の1株当たり普通配当20円を予定しております。

**(4) 事業等のリスク**

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

**(1) 経済の変化に伴うリスク**

設備工事業界におきましては、国内外の経済変動や国際情勢に影響を受けやすく、国内外の景気が低迷し、国や企業の設備投資の抑制や受注競争激化に伴う、受注価格の下落などが続きますと、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

**(2) 表面処理事業の市場環境について**

タイ国において表面処理事業を中心に行っておりますタナベタイランド社の売上高は、HDD部品表面処理の依存度が高く、当該部品の売上高が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

**(3) 信用リスク**

当社グループの主体である設備工事業界においては、国内の受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は、受注の拡大をはかるため、市場動向を見極め設備投資の好調な業種や、今後、有望分野に営業の拡大をはかる所存です。そのため、新規顧客が増加することが予想され、当社では債権管理をより一層強化して行く方針であります。その顧客に予測不能な事態が発生した場合には、売上債権の回収に支障を来す可能性があり、その回収不能額により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

**(4) 製品及び施工の欠陥リスク**

当社は、施工管理及び製品製作には万全を期しておりますが、重大なかし担保責任及び製造物責任賠償につながるような欠陥が発生した場合には、損害賠償が生じる可能性があります。また、工事施工段階での想定外の追加原価発生により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

**(5) 労働災害発生時のリスク**

当社は、工事施工、製品製作にあたり安全管理を徹底して行っておりますが、万が一、労働災害、事故が発生した場合、補償等に要する費用面での負担は各種保険により軽減されるものの、重大な労働災害、事故は信用の失墜につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

**(6) 資材の市況リスクについて**

当社は、鋼材、管材、電材等の資材を調達しておりますが、品薄や相場の高騰等により資材価格が急速かつ大幅に上昇した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（田辺工業株式会社）及び連結子会社3社により構成されております。当社グループは、日本国内において設備工事業（産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事）を主体とした事業と、その他（鋳造用工業炉の製造・販売）の事業を営んでおります。また、海外においては中国、シンガポールを中心に設備工事業と、タイ国内では表面処理事業及び設備工事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

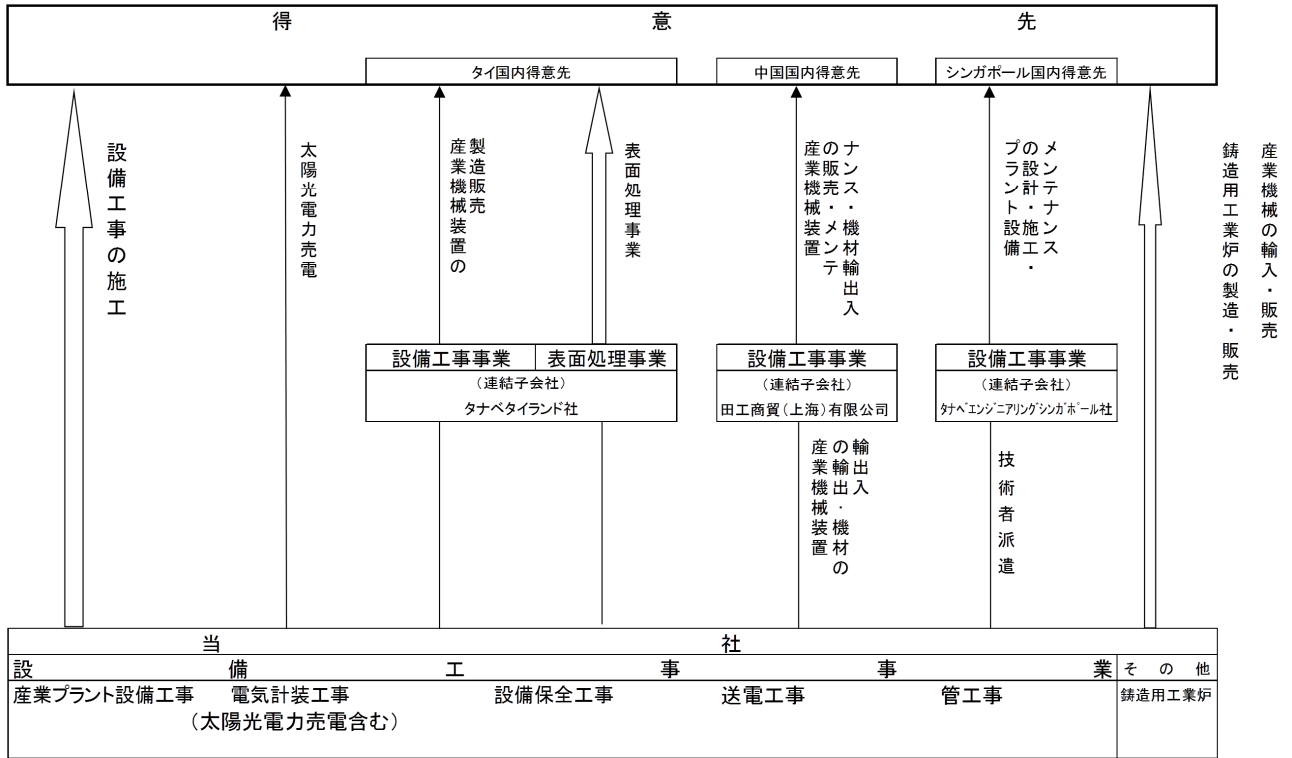
### （設備工事業）

当社及び連結子会社が次の設備工事業を営んでおります。

<b>産業プラント設備工事</b>	化学・医薬、その他工業部材等のプラント設備・装置、環境設備、各種省力機器システム、自動化機器の設計・製作・施工を主な事業としております。 海外においては、田工商貿（上海）有限公司（連結子会社）が中国において産業機械装置の販売、メンテナンス、機材の輸出入を、タナベエンジニアシンガポール社（連結子会社）はシンガポール国内中心にプラント設備の設計・施工・メンテナンスを、タナベタイランド社（連結子会社）においても主に機械装置の設計・製作を行っております。
<b>設備保全工事</b>	化学・食品・医薬品等のプラント設備、発電所機器の設備診断・保全改修を主な事業としております。
<b>電気計装工事</b>	化学・食品・医薬品等のプラント設備、公共・一般建築物の電気計装設備、情報通信設備の設計・施工及び太陽光発電設備の設計・施工・売電を主な事業としております。
<b>送電工事</b>	送電用鉄塔建設、送配電線の新設・張替の施工を主な事業としております。
<b>管工事</b>	公共ガス水道工事、防消火設備、衛生設備の設計・施工を主な事業としております。
<b>（表面処理事業）</b>	連結子会社であるタナベタイランド社が、タイ国内で表面処理事業を行っております。
<b>（その他）</b>	
<b>鋳造用工業炉</b>	当社の鋳造用工業炉部門が鋳造用工業炉（アルミ鋳物生産用工業炉）の製造・販売、また産業機械の輸入・販売を行っております。



事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは時代に即応した顧客が求めるニーズの製造設備、インフラ設備を企画・製作・建設、メンテナンスまで一貫して幅広く対応しております。また、長年培った技術の蓄積とエンジニアリングをコアに、「お客様が満足する製造設備の提供」を基本方針としております。

この基本方針の下、下記「経営指標」「対処すべき課題」の推進により利益体質を強化し、企業価値を創造し株主価値向上を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高300億円をターゲットとしております。

売上高の多くを占める製造プラント・機械装置の製作、建設工事の受注環境は日進月歩変化しております。当社グループは変化するユーザーニーズに対して迅速かつ機動力をもって対応してまいります。そのために、グローバル化への体制整備、技術力強化、施工管理強化、人材育成（教育訓練）に力を注いでまいります。

#### (3) 目標とする経営指標を達成するための対処すべき課題

当社グループは、中期的な会社の経営戦略を推進するために下記方針で臨みます。

- ①機械・電気一体の総合施工体制によるフルターン型プラント建設の受注を増やす。
- ②海外対応の強化。（海外子会社3社の売上アップ。海外子会社と連携し、海外案件へ積極的に取り組む）
- ③自動車関連装置・医薬関連装置・熱機器装置、ロボット・画像認識技術の拡充。その他オリジナル製品・装置の確立。
- ④施工体制の維持・強化のため協力企業との連携・育成をはかる。
- ⑤人材確保・育成のため、教育施設や実務訓練内容の充実に重点をおき、さらに社員のスキルアップ・技術蓄積・伝承に取り組む。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

(参考) 受注及び売上(販売) の状況

(1) 受注実績

(単位：千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	11,682,572	12,143,505	460,933	3.9
	設備保全工事	5,971,127	6,163,279	192,151	3.2
	電気計装工事	5,914,103	6,262,272	348,169	5.9
	送電工事	1,165,711	2,468,025	1,302,313	111.7
	管工事	1,002,854	822,230	△180,624	△18.0
	小計	25,736,369	27,859,314	2,122,944	8.2
表面処理事業		1,532,658	1,281,252	△251,405	△16.4
その他	鋳造用工業炉	177,793	210,117	32,324	18.2
合計		27,446,821	29,350,684	1,903,863	6.9

(2) 売上実績

(単位：千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	11,549,955	11,651,420	101,464	0.9
	設備保全工事	5,635,357	6,298,538	663,180	11.8
	電気計装工事	5,668,882	6,471,730	802,847	14.2
	送電工事	1,472,718	2,133,985	661,267	44.9
	管工事	953,600	858,209	△95,390	△10.0
	小計	25,280,514	27,413,883	2,133,369	8.4
表面処理事業		1,532,658	1,281,252	△251,405	△16.4
その他	鋳造用工業炉	211,085	189,964	△21,120	△10.0
合計		27,024,258	28,885,101	1,860,842	6.9

(3) 受注残高

(単位：千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	2,772,990	3,265,076	492,085	17.7
	設備保全工事	543,972	408,713	△135,258	△24.9
	電気計装工事	1,592,693	1,383,235	△209,457	△13.2
	送電工事	9,193	343,233	334,039	3,633.5
	管工事	99,728	63,748	△35,979	△36.1
	小計	5,018,577	5,464,007	445,429	8.9
表面処理事業		—	—	—	—
その他	鋳造用工業炉	41,160	61,313	20,153	49.0
合計		5,059,738	5,525,321	465,583	9.2

- (注) 1. 連結子会社タナベタイランド社は表面処理事業と、機械装置は産業プラント設備工事業に区分して表示しております。
2. 連結子会社田工商貿(上海)有限公司とタナベエンジニアリングシンガポール社は産業プラント設備工事業に含めて表示しております。
3. 千円未満切捨表示しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,936,968	3,624,992
受取手形・完成工事未収入金等	10,133,913	11,716,680
未成工事支出金	600,632	827,512
その他のたな卸資産	230,660	161,969
繰延税金資産	263,087	291,844
その他	131,017	118,376
貸倒引当金	△987	△1,118
流動資産合計	15,295,293	16,740,257
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,030,901	5,105,855
機械、運搬具及び工具器具備品	3,837,956	3,760,338
土地	1,593,752	1,554,019
リース資産	345,960	350,580
建設仮勘定	30,265	2,882
減価償却累計額	△5,123,673	△5,431,681
有形固定資産合計	5,715,161	5,341,994
無形固定資産	133,402	131,745
投資その他の資産		
投資有価証券	421,889	363,526
繰延税金資産	67,416	117,221
その他	105,224	104,065
投資その他の資産合計	594,530	584,814
固定資産合計	6,443,094	6,058,554
資産合計	21,738,387	22,798,812

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,601,297	4,680,060
短期借入金	1,227,660	1,290,588
リース債務	43,983	36,284
未払金	1,186,588	1,350,106
未払費用	277,482	337,390
未払法人税等	22,104	449,975
未成工事受入金	272,072	233,818
完成工事補償引当金	24,742	26,260
工事損失引当金	43,000	5,000
賞与引当金	695,098	785,352
役員賞与引当金	41,000	45,000
その他	50,916	33,777
流動負債合計	8,485,946	9,273,614
固定負債		
長期借入金	1,036,471	645,883
リース債務	204,713	172,586
長期未払金	216,931	215,333
退職給付に係る負債	763,557	920,204
固定負債合計	2,221,672	1,954,007
負債合計	10,707,619	11,227,621
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	8,543,683	9,424,357
自己株式	△6,601	△6,601
株主資本合計	10,897,722	11,778,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,091	57,690
為替換算調整勘定	171,261	△33,174
退職給付に係る調整累計額	△107,307	△231,720
その他の包括利益累計額合計	133,045	△207,205
純資産合計	11,030,768	11,571,190
負債純資産合計	21,738,387	22,798,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	27,024,258	28,885,101
売上高合計	27,024,258	28,885,101
売上原価		
完成工事原価	23,157,159	24,408,856
売上原価合計	23,157,159	24,408,856
売上総利益		
完成工事総利益	3,867,099	4,476,245
売上総利益合計	3,867,099	4,476,245
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	953,583	976,101
賞与引当金繰入額	251,808	282,821
役員賞与引当金繰入額	41,000	45,000
退職給付費用	37,640	37,665
減価償却費	120,871	127,171
事業税	24,000	44,000
その他	1,366,197	1,387,916
販売費及び一般管理費合計	2,795,101	2,900,675
営業利益	1,071,998	1,575,569
営業外収益		
受取利息	1,259	1,342
受取配当金	6,499	7,411
受取地代家賃	33,485	33,555
助成金収入	8,003	—
為替差益	—	2,172
その他	17,884	15,607
営業外収益合計	67,133	60,090
営業外費用		
支払利息	25,217	21,183
債権売却損	7,144	9,490
コミットメントフィー	15,749	17,458
為替差損	5,164	—
その他	908	1,215
営業外費用合計	54,185	49,348
経常利益	1,084,945	1,586,311
特別利益		
投資有価証券売却益	210	2,304
固定資産売却益	2,014	—
特別利益合計	2,225	2,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	218	509
固定資産処分損	1,850	1,176
投資有価証券評価損	670	153
投資有価証券売却損	—	13,501
減損損失	263,692	107,030
特別損失合計	266,431	122,372
税金等調整前当期純利益	820,739	1,466,243
法人税、住民税及び事業税	175,642	518,050
法人税等調整額	232,028	△23,442
法人税等合計	407,670	494,608
当期純利益	413,068	971,634
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	413,068	971,634



(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	413,068	971,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,221	△11,401
退職給付に係る調整額	35,395	△124,412
為替換算調整勘定	251,903	△204,436
その他の包括利益合計	319,521	△340,250
包括利益	732,589	631,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	732,589	631,384
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,320	1,475,320	8,221,577	△6,574	10,575,643
当期変動額					
剰余金の配当			△90,962		△90,962
親会社株主に帰属する当期純利益			413,068		413,068
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	322,105	△27	322,078
当期末残高	885,320	1,475,320	8,543,683	△6,601	10,897,722

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,870	△80,641	△142,703	△186,475	10,389,167
当期変動額					
剰余金の配当					△90,962
親会社株主に帰属する当期純利益					413,068
自己株式の取得					△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,221	251,903	35,395	319,521	319,521
当期変動額合計	32,221	251,903	35,395	319,521	641,600
当期末残高	69,091	171,261	△107,307	133,045	11,030,768

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,320	1,475,320	8,543,683	△6,601	10,897,722
当期変動額					
剰余金の配当			△90,961		△90,961
親会社株主に帰属する当期純利益			971,634		971,634
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	880,673	—	880,673
当期末残高	885,320	1,475,320	9,424,357	△6,601	11,778,395

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	69,091	171,261	△107,307	133,045	11,030,768
当期変動額					
剰余金の配当					△90,961
親会社株主に帰属する当期純利益					971,634
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,401	△204,436	△124,412	△340,250	△340,250
当期変動額合計	△11,401	△204,436	△124,412	△340,250	540,422
当期末残高	57,690	△33,174	△231,720	△207,205	11,571,190

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	820,739	1,466,243
減価償却費	539,413	544,542
減損損失	263,692	107,030
投資有価証券評価損益(△は益)	670	153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△116	131
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,612	94,254
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△58,721	△44,693
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,759	1,518
工事損失引当金の増減額(△は減少)	37,800	△38,000
受取利息及び受取配当金	△7,759	△8,753
支払利息	25,217	21,183
為替差損益(△は益)	△7,459	7,401
投資有価証券売却損益(△は益)	△210	11,196
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,796	509
有形固定資産除却損	1,845	1,205
売上債権の増減額(△は増加)	△199,696	△1,610,882
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△104,766	△229,654
たな卸資産の増減額(△は増加)	△42,048	59,399
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△9,038	△33,495
仕入債務の増減額(△は減少)	21,152	92,969
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△14,440	△35,758
その他の流動負債の増減額(△は減少)	86,547	48,452
その他	4,667	29,195
小計	1,388,064	484,148
利息及び配当金の受取額	7,759	8,753
利息の支払額	△25,273	△21,180
法人税等の支払額	△442,566	△90,179
法人税等の還付額	—	43,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,984	424,809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,242,270	△221,159
有形固定資産の売却による収入	2,285	820
無形固定資産の取得による支出	△14,113	△12,860
投資有価証券の取得による支出	△65,904	△4,258
投資有価証券の売却による収入	56,739	35,558
貸付金の回収による収入	538	1,023
その他	△11,619	△6,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,274,343	△206,907

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△151,415	64,900
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△352,941	△390,588
自己株式の取得による支出	△27	—
配当金の支払額	△91,812	△91,305
セール・アンド・リースバックによる収入	194,370	—
リース債務の返済による支出	△35,050	△44,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,123	△461,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,160	△68,070
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,075	△311,976
現金及び現金同等物の期首残高	3,943,043	3,936,968
現金及び現金同等物の期末残高	3,936,968	3,624,992

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計期間から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点ごとに設備工事業を主体とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「設備工事業」「表面処理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」は産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関連する事業を展開しております。

「表面処理事業」はタイ国において当社の連結子会社が表面処理(メッキ)事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,280,514	1,532,658	26,813,173	211,085	27,024,258
計	25,280,514	1,532,658	26,813,173	211,085	27,024,258
セグメント利益又は損失(△)	1,313,079	289,181	1,602,261	△8,693	1,593,567
セグメント資産	18,077,944	1,739,760	19,817,705	159,333	19,977,039
その他の項目					
減価償却費	353,976	158,748	512,724	3,016	515,741
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,204,482	55,811	1,260,294	—	1,260,294

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,413,883	1,281,252	28,695,136	189,964	28,885,101
計	27,413,883	1,281,252	28,695,136	189,964	28,885,101
セグメント利益	1,887,288	226,984	2,114,272	20,450	2,134,723
セグメント資産	19,324,777	1,802,943	21,127,721	177,312	21,305,033
その他の項目					
減価償却費	375,053	139,897	514,950	2,737	517,687
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	364,273	53,598	417,871	2,286	420,157

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,813,173	28,695,136
「その他」の区分の売上高	211,085	189,964
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	27,024,258	28,885,101

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,602,261	2,114,272
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△8,693	20,450
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△521,569	△559,153
連結財務諸表の営業利益	1,071,998	1,575,569

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,817,705	21,127,721
「その他」の区分の資産	159,333	177,312
全社資産(注)	1,761,347	1,493,778
連結財務諸表の資産合計	21,738,387	22,798,812

(注) 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま

す。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	512,724	514,950	3,016	2,737	23,671	26,855	539,413	544,542
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,260,294	417,871	—	2,286	23,670	14,812	1,283,964	434,970

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共通の目的で使用する資産の設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

設備工事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	タイ国	中国	シンガポール	合計
4,319,090	1,392,581	1,677	1,812	5,715,161

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電気化学工業㈱	4,594,141	設備工事業

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

設備工事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	タイ国	中国	シンガポール	合計
4,187,275	1,152,730	823	1,164	5,341,994

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デンカ㈱	3,510,288	設備工事業

(注) デンカ株式会社は平成27年10月1日より、電気化学工業株式会社からデンカ株式会社へ社名を変更しております。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	設備工事事業	表面処理事業	計			
減損損失	263,692	—	263,692	—	—	263,692

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	設備工事事業	表面処理事業	計			
減損損失	107,030	—	107,030	—	—	107,030

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,061円56銭	2,162円56銭
1株当たり当期純利益金額	77円20銭	181円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	413,068	971,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	413,068	971,634
期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,274,321	2,495,344
受取手形	648,222	665,999
完成工事未収入金	9,175,608	10,500,554
未成工事支出金	533,018	816,754
材料貯蔵品	127,323	78,263
短期貸付金	1,123	879
前払費用	12,187	16,493
繰延税金資産	262,488	291,516
未収還付法人税等	43,266	—
その他	63,823	101,105
貸倒引当金	△987	△1,118
流動資産合計	14,140,397	14,965,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,682,119	3,807,557
減価償却累計額	△1,964,279	△2,066,613
建物(純額)	1,717,839	1,740,943
構築物	320,690	348,055
減価償却累計額	△250,162	△265,047
構築物(純額)	70,527	83,008
機械及び装置	1,565,363	1,601,976
減価償却累計額	△888,605	△1,010,654
機械及び装置(純額)	676,757	591,322
車両運搬具	10,238	10,968
減価償却累計額	△9,995	△10,311
車両運搬具(純額)	242	656
工具器具・備品	435,552	478,726
減価償却累計額	△340,445	△375,977
工具器具・備品(純額)	95,107	102,749
土地	1,506,413	1,474,534
リース資産	345,960	350,580
減価償却累計額	△114,447	△156,520
リース資産(純額)	231,512	194,059
建設仮勘定	20,688	—
有形固定資産合計	4,319,090	4,187,275
無形固定資産		
借地権	62,154	62,154
その他	57,890	54,520
無形固定資産合計	120,045	116,675

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	421,889	363,526
関係会社株式	774,704	1,074,704
出資金	997	997
長期貸付金	1,026	246
長期前払費用	6,139	5,798
繰延税金資産	148,211	159,026
その他	80,039	78,516
投資その他の資産合計	1,433,010	1,682,817
固定資産合計	5,872,145	5,986,768
資産合計	20,012,543	20,952,560
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,542,751	1,471,959
工事未払金	2,911,318	3,048,532
短期借入金	1,190,588	1,290,588
リース債務	43,983	36,284
未払金	1,079,128	1,253,579
未払費用	245,254	255,792
未払法人税等	22,104	442,845
未成工事受入金	229,038	131,903
預り金	21,818	23,860
完成工事補償引当金	24,742	26,260
工事損失引当金	43,000	5,000
賞与引当金	695,098	785,352
役員賞与引当金	41,000	45,000
設備関係支払手形	18,172	5,987
流動負債合計	8,107,997	8,822,944
固定負債		
長期借入金	1,036,471	645,883
リース債務	204,713	172,586
長期未払金	213,500	210,500
退職給付引当金	598,399	572,008
固定負債合計	2,053,083	1,600,978
負債合計	10,161,081	10,423,923

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金		
資本準備金	1,475,320	1,475,320
資本剰余金合計	1,475,320	1,475,320
利益剰余金		
利益準備金	141,200	141,200
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	317,165
別途積立金	6,152,000	6,152,000
繰越利益剰余金	1,135,131	1,506,543
利益剰余金合計	7,428,331	8,116,908
自己株式	△6,601	△6,601
株主資本合計	9,782,369	10,470,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,091	57,690
評価・換算差額等合計	69,091	57,690
純資産合計	9,851,461	10,528,637
負債純資産合計	20,012,543	20,952,560

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	24,957,097	26,452,141
売上高合計	24,957,097	26,452,141
売上原価		
完成工事原価	21,684,021	22,607,662
売上原価合計	21,684,021	22,607,662
売上総利益		
完成工事総利益	3,273,075	3,844,478
売上総利益合計	3,273,075	3,844,478
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107,577	106,890
従業員給料手当	850,213	869,593
賞与引当金繰入額	246,192	276,775
退職金	450	—
役員賞与引当金繰入額	41,000	45,000
退職給付費用	37,272	36,691
法定福利費	140,028	142,377
福利厚生費	198,489	194,919
教育研修費	35,821	38,056
修繕維持費	6,080	8,061
事務用品費	83,270	79,328
通信交通費	200,458	195,129
動力用水光熱費	23,031	21,766
調査研究費	37,275	63,022
広告宣伝費	41,564	41,273
貸倒引当金繰入額	—	131
交際費	27,684	28,113
寄付金	2,089	3,862
地代家賃	62,940	62,943
減価償却費	102,637	107,680
租税公課	29,840	22,582
事業税	24,000	44,000
保険料	1,925	1,982
雑費	184,022	204,359
販売費及び一般管理費合計	2,483,866	2,594,542
営業利益	789,209	1,249,935

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	342	324
受取配当金	44,594	67,867
受取地代家賃	33,485	33,555
受取ロイヤリティー	70,183	55,924
その他	15,723	8,083
営業外収益合計	164,329	165,755
営業外費用		
支払利息	21,857	20,784
債権売却損	7,144	9,490
コミットメントフィー	15,749	17,458
その他	3,720	10,543
営業外費用合計	48,472	58,276
経常利益	905,066	1,357,414
特別利益		
固定資産売却益	540	—
投資有価証券売却益	210	2,304
特別利益合計	750	2,304
特別損失		
固定資産売却損	218	—
固定資産処分損	733	1,176
投資有価証券評価損	670	153
投資有価証券売却損	—	13,501
減損損失	263,692	107,030
特別損失合計	265,314	121,863
税引前当期純利益	640,502	1,237,856
法人税、住民税及び事業税	156,000	494,000
法人税等調整額	213,360	△35,682
法人税等合計	369,360	458,317
当期純利益	271,142	779,539

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	885,320	1,475,320	141,200	6,152,000	954,962	7,248,152	△6,574	9,602,217
当期変動額								
剰余金の配当					△90,962	△90,962		△90,962
当期純利益					271,142	271,142		271,142
自己株式の取得							△27	△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	180,179	180,179	△27	180,152
当期末残高	885,320	1,475,320	141,200	6,152,000	1,135,131	7,428,331	△6,601	9,782,369

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	36,870	9,639,087
当期変動額		
剰余金の配当		△90,962
当期純利益		271,142
自己株式の取得		△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,221	32,221
当期変動額合計	32,221	212,374
当期末残高	69,091	9,851,461



当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	885,320	1,475,320	141,200	—	6,152,000	1,135,131	7,428,331	△6,601
当期変動額								
特別償却準備金の積立				317,165		△317,165	—	
剰余金の配当						△90,961	△90,961	
当期純利益						779,539	779,539	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	317,165	—	371,411	688,577	—
当期末残高	885,320	1,475,320	141,200	317,165	6,152,000	1,506,543	8,116,908	△6,601

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	9,782,369	69,091	9,851,461
当期変動額			
特別償却準備金の積立	—		—
剰余金の配当	△90,961		△90,961
当期純利益	779,539		779,539
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△11,401	△11,401
当期変動額合計	688,577	△11,401	677,175
当期末残高	10,470,947	57,690	10,528,637

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,841円16銭	1株当たり純資産額	1,967円72銭
1株当たり当期純利益金額	50円67銭	1株当たり当期純利益金額	145円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	271,142	779,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	271,142	779,539
期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 権守 勇一 (現 上席執行役員 事務部長)

取締役 横田 猶一

(注) 横田 猶一氏は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 高橋 正良 (専務執行役員は継続)

取締役 小杉 順 (監査役に就任予定)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 小杉 順 (現 取締役 常務執行役員 千葉支店長)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 山田 広 (新 教育・品質統括部長)

③執行役員の変動 (定時株主総会後の取締役会で決定予定)

・昇任執行役員候補

取締役 常務執行役員 北陸支店長 水澤 文雄 (現 取締役 上席執行役員 北陸支店長)

取締役 常務執行役員 青海支店長 山口 久行 (現 取締役 上席執行役員 青海支店長)

上席執行役員 営業部長 木戸間重親 (現 執行役員 営業部長)

上席執行役員 産機エンジニアリング部長 猪又 信宏 (現 執行役員 産機エンジニアリング部長)

・新任執行役員候補

執行役員 鹿島支店長 青木 栄一 (現 鹿島支店長)

執行役員 千葉支店長 小野 哲也 (現 タナベエンジニアリングシンガポール社 社長)

④異動予定日

平成28年6月28日

(2) その他

該当事項はありません。